

競争入札参加資格審査申請書
(標準様式)

記載要領

1 標準様式の形式

標準様式の形式（Excel形式）については、PDF等の他の形式に変更せずに使用すること。

2 様式1（共通書式）の作成方法

- (1) 英数字については、半角で入力すること。
- (2) 様式上「※」に該当する項目については、記載しないこと。（行政庁において記載すること。）
- (3) 「01 新規・更新」欄には、該当する申請区分に「○」を記載すること。
なお、「新規」とは、申請先地方公共団体に対して過去に一度も申請を行っておらず初めて申請をする場合又は過去に何度か申請したことがあっても、前回の申請を行っていない場合をいうこと。
- (4) 「03 業者コード」欄には、「01」において「更新」の区分を選択した場合において、前回の資格審査に伴い付された業者コードを記載すること。（なお、当欄については番号の前に※を付し、行政庁において記載することも可。）
- (5) 「04 法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第39条第1項又は第2項の規定により法人番号の指定を受けた者について、国税庁長官から通知された13桁の法人番号を記載すること。なお、個人の場合など、法人番号の通知を受けていない場合には記載を要しないこと。
- (6) 「05 建設業許可番号」欄には、建設工事に係る申請をする場合に限り記載し、許可を受けている建設業の番号（8桁）を総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第1項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもので、申請日の直近のものをいう。）から転記すること。
- (7) 「06 適格組合証明」欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載すること。
- (8) 「09 商号又は名称」欄における株式会社等法人の種類を表わす文字については、下表の略号を用いること。
なお、下表の区分に該当しない法人については、共通様式上の略号を記載する（ ）を空欄とし、右欄に略称表記をせずに記載すること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	協同組合	協業組合	企業組合	合同会社	有限責任事業組合	経常建設共同企業体
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(合)	(責)	(共)
種類	一般財団法人		一般社団法人		公益財団法人		公益社団法人		特例財団法人	特例社団法人
略号	(一財)		(一社)		(公財)		(公社)		(特財)	(特社)

- (9) 「11 代表者氏名」欄について、ミドルネームを持つ申請者については、「姓」欄にラストネーム、「名」欄にファーストネーム及びミドルネームを記載すること。また、この方法によることができない場合には、全てを「姓」欄に記載すること。
 なお、本標準様式におけるその他の氏名欄についても同様に記載すること。
- (10) 「12 本社(店)電話番号」欄及び「16 担当者電話番号」(必要があれば内線番号)欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- (11) 「17 担当者メールアドレス」欄については、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- (12) 「18 代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。なお、申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要であること。
- (13) 「19 外資状況」欄については、外資系企業(日本国籍会社を含む。)の場合に、該当する会社区分に「○」を記載するとともに、[]内に外国名を、()内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載すること。外資がない場合には、「外資なし」欄に「○」を記載すること。
 なお、「3 日本国籍会社」(外資比率:100%)とは100パーセント外国資本の会社を、「4 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいう。
- (14) 「20 営業年数」欄には、
 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から基準日までの期間(1年未満切り捨て)を記載すること。ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を記載すること。
- (15) 「21 常勤職員の人数(人)」欄について、「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を入力し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。また、「④ 計」欄に①～③の合計人数を入力し、「⑤ 役職員等」欄に常勤役員又は事業主の数を内数で記載すること。
- (16) 「22 設立年月日(和暦)」欄については、登記事項証明書記載の設立年月日を記載すること。なお、個人の場合には記載を要しないこと。

- (17) 「23 みなし大企業」欄については、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項第1号に規定する中小企業のうち、発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業、発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業、大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業のいずれかに該当する中小企業（みなし大企業）は、「下記のいずれかに該当する」欄に「○」を記載し、上記に該当しない場合は「該当しない」欄に「○」を記載すること。

3 様式3-1 競争参加資格希望業種表・経営状況調査表の作成方法

【測量・建設コンサルタント等】

- (1) 「24 測量等実績高」の各欄については、次により記載すること。

ア 「競争参加資格希望業種区分」欄は、申請先地方公共団体が設定した別紙2に掲げる業種区分のうち登録を希望する業種の名称を「業種名」欄に、同業種のコードを「コード」欄に記載すること。

イ 「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の「年 月から 年 月まで」と記載された欄に、該当する決算期の年月を記載すること。

「直前々年度分決算」欄に審査基準日直前1年度分決算の前の決算による実績高を、「直前年度分決算」欄に審査基準日直前の決算による実績高を、及び「前2ヶ年間の平均実績高」欄には両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を、それぞれ登録を希望する業種ごとに記載すること（百円単位は四捨五入）。登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、これを「合計」欄の上欄に「その他」として一括計上したうえで、これを含めた合計額を「合計」欄に記載すること。

※ 建設工事、物品の製造・販売、役務の提供等の実績は含めないこと。この他に、他の資格を有しており、当該実績高を計上している場合は、その実績についても含めないこと。

決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみに記載すること。

個人企業から会社組織に移行した場合、他の企業を吸収した場合等にあつては、移行前の企業体、吸収前の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている事業に係るものに限る。）を含めた実績を記載すること。

- (2) 「26 自己資本額」欄については、次により記載すること。

ア 「① 株主資本」欄には、払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額（百円単位は四捨五入）を記載すること（有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額）。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人（所得税青色申告決算書により確定申告を行う者）の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人（所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者）の場合は、確定申告書から

確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

イ 「② 評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

ウ 「③ 新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

(4) 「27 経営状況（流動比率）」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。

「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

(5) 「28 登録を受けている事業」欄については、下表の区分による登録を受けている場合に、それぞれ該当する欄に登録番号及び登録年月日を記入し、これら以外の登録等を受けている場合には余白の欄に必要な事項を記載すること。

登録等の名称	内容
測量業者	測量法第55条による登録を受けている場合
建築士事務所	建築士法第23条による登録を受けている場合
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録を受けている場合
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録を受けている場合
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条による登録を受けている場合
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を受けている場合
土地家屋調査士	土地家屋調査士法第8条による登録を受けている場合（土地家屋調査士が2人以上所属しているときは、1人のみについて記載する。）
司法書士	司法書士法第8条による登録を受けている場合
計量証明事業者	計量法第107条による登録を受けている場合

(6) 「29 営業年数の詳細」の「④営業年数」欄の年数は、共通様式の「20 営業年数」欄の年数と一致させること。

【別紙 2（様式 3 - 1 関係）】

契約の種類	コード	業種区分	業務内容
測量等に関する契約	01	測量	測量一般、地図の調整、航空測量
	02	建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋 港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、 上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、 森林土木、水産土木、廃棄物、造園、 都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、 鋼構造物及びコンクリート、トンネル、 施工計画、施工設備及び積算 建設環境、建設機械、電気電子
	03	地質調査	地質調査
	04	補償コンサルタント	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、 営業・特殊補償、事業損失、補償関連、不動産鑑定、 登記手続等
	05	建築設計	建築、設備

01	新規 ○ 更新	02 受付番号※	03 業者コード	04 法人番号	05 建設業許可番号	06 適格組合証明 取得年月日 番号	年	月	日	号
		9999								

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8・9年度において 宮崎県 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 7 年 11 月 4 日

宮崎県知事 殿

07	本社(店)郵便番号	100 - 8926	都道府県	市区町村	町名番地
			東京都	千代田区	霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第0号館
08	本社(店)住所				
		フリガナ チヨダケンセツ			
09	商号又は名称	(株) 千代田建設			
10	代表者役職	代表取締役			
11	代表者氏名	フリガナ	セイ:	メイ:	タロウ
			ソウム	ソウム	
			姓:	名:	太郎
12	本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999	セイ:	メイ:	ハナコ
			(所属 名)	ソウム	
			役職名	姓:	名:
				総務	花子
13	担当者	〇〇事務所 〇〇			
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載			
14	担当者郵便番号	160 - 0000	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載		
			都道府県	市区町村	町名番地
			東京都	新宿区	西新宿〇丁目〇-〇
15	担当者住所				
16	担当者電話番号	00 - 1111 - 1111	(内線番号 9999)		
			※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載		
17	担当者メールアドレス	soumusyo @ soumu.go.jp			

様式1(共通様式)

(18代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名
 姓：
 名：
 メールアドレス：
 行政書士登録番号：

郵便番号： -
 都道府県： 市区町村： 町名番地：

電話番号： - -
 メールアドレス：

19 外資状況
 1 外資なし
 2 外国籍会社 [国名：]
 3 日本国籍会社 [国名：] (外資比率： 100%)
 4 日本国籍会社 [国名：] [国名：] (外資比率： 50%) (外資比率： %)

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
100	200	20	320	5

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

01	新規 ○ 更新	02 受付番号※	03 業者コード	04 法人番号	05 建設業許可番号	06 適格組合証明 取得年月日 番号	年	月	日	号
		9999								

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8・9年度において 宮崎県 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 7 年 11 月 4 日

宮崎県知事 殿

07	本社(店)郵便番号	100 - 8926	都道府県	市区町村	町名番地
			東京都	千代田区	霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第0号館
08	本社(店)住所				
		カスミシヨウジ			
09	商号又は名称	() 霞商事			
10	代表者役職	代表			
11	代表者氏名	フリガナ	セイ:	メイ:	ハルコ
			ソウム	総務	春子
			姓:	名:	
12	本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999	セイ:	メイ:	ハルコ
			(所属名) 代表	姓:	春子
			役職名	名:	
			※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載		
13	担当者				
14	担当者郵便番号	-	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載		
			都道府県	市区町村	町名番地
			本社と同じ		
15	担当者住所				
16	担当者電話番号	本社と同じ -	(内線番号)		
			※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載		
17	担当者メールアドレス	soumuharuko	@	soumu.go.jp	

様式1(共通様式)

(18代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名
 姓： [] 名： [] 行政書士登録番号 []
 セイ： [] メイ： []
 姓： [] 名： []

郵便番号 [] - []
 都道府県 [] 市区町村 [] 町名番地 []

住所 []
 電話番号 [] - [] - []

メールアドレス [] @ []

19 外資状況
 1 外資なし
 2 外国籍会社 [] [] [] []
 3 日本国籍会社 [] [] [] [] (外資比率：100%)
 4 日本国籍会社 [] [] [] [] (外資比率： []%)

20 営業年数 [] 年 (合併等後 [] 年 [] ヶ月)
 ↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
1	2	1	4	1

22 設立年月日(和暦) 平成 [] 年 [] 月 [] 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ① (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

/ 頁

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分	② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の平均実績高 (千円)
	年	月	年	月	
業種名	年	月	年	月	
コード	年	月	年	月	
測量	01	100,000	140,000	120,000	
建設コンサルタント	02	0	50,000	25,000	
その他					
合計		100,000	190,000	145,000	

様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※受付番号 ※業者コード

26 自己資本額

区分	区分	直前決算時(千円)
① 株主資本 (うち外国資本)	本	10,000 (2,000)
② 評価・換算差額等	等	2,000
③ 新株予約権	権	5,000
④	計	17,000

27 経営状況(流動比率)

区分	区分	直前年度分決算
① 流動資産	(a)	15,000 (千円)
② 流動負債	(b)	10,000 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)		150.0 (%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録年月日
測量業者	第 0-00000 号	平成 17 年 4 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 0-00001 号	令和 2 年 4 月 8 日	日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日	日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日	日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日	日

29 営業年数の詳細

① 創業	平成 17 年 1 月 1 日
② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	20 年